

# 障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2021(令和3)年度  
4号(通算392号)  
(令和3年7月30日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・厚生協・全救協・障連協の協議員・役員・構成団体、ならびに都道府県・指定都市社協に電子メールにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部  
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2  
新霞が関ビル内  
TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428  
E-MAIL: [z-shogai@shakyo.or.jp](mailto:z-shogai@shakyo.or.jp)

## ◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

- I. 障害福祉制度・施策関連情報
1. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第114、115回）が開催される 1
  2. 【内閣府】第55回障害者政策委員会が開催される 2
  3. 【厚労省】令和3年度地域別最低賃金額改定の目安について 2
  4. 【厚労省】事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第15報）」 2
  5. 【厚労省】協力依頼「緊急事態措置区域として東京都が追加されたこと等を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」 3
- II. その他の関連情報
1. 【全社協】「障害者総合支援法パンフレット（2021年4月版）」を発行 3
  2. 【厚生労働省】共生社会フォーラム～共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業～を開催 3
  3. 【日本財団】「みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」の助成事業を募集 4
  4. 【日本労働安全衛生コンサルタント会】令和3年度エイジフレンドリー補助金の助成事業を募集 5
  5. 【日本栄養士会】「2021年度 全国栄養士大会・オンライン」を開催 6
  6. 【日本チャリティプレート協会】「2021年度 チャリティプレート助成金」の助成事業を募集 6

## I. 障害福祉制度・施策関連情報

### 1. 【厚労省】社会保障審議会 障害者部会（第114、115回）が開催される

社会保障審議会 障害者部会（部会長：菊池 馨実 早稲田大学法学学術院教授）は、7月16日に第114回、7月28日に第115回部会を開催しました。

第114回部会では、①障害者の相談支援等、②地域生活支援事業等による地域づくりと連携した支援等について、第115回部会では、①障害児入所施設における18歳以上入所者（いわゆる「過齢児」）の移行、②障害児通所支援について、それぞれ論点が提示され、協議が行

われました。

今後8月～11月にかけて引き続き個別論点についての議論が行われ、11月～12月を目途に報告書のとりまとめがなされる予定です。

当日の資料等につきましては、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 [https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho\\_126730.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126730.html)

## 2. 【内閣府】第55回障害者政策委員会が開催される

内閣府は、6月28日に第55回障害者政策委員会（委員長：石川 准 静岡県立大学教授）を開催しました。

今回の委員会では、障害者差別解消法の改正が報告され、施行に向けたスケジュール等について協議が行われました。また、国連障害者権利委員会からの質問事項への政府回答案が示され、その回答内容についても協議が行われました。

今回示された障害者差別解消法の施行までのスケジュールでは、障害者政策委員会において基本方針の改定に向けた議論を進め、令和4年度に基本方針の改定（閣議決定）、令和5年度に基本方針をふまえた各府省での対応指針の改定・周知、地方公共団体や事業所における体制整備を図り、公布の日（令和3年6月4日）から3年以内の政令で定める日までに施行する予定とされています。

当日の資料等につきましては、下記内閣府ホームページをご確認ください。

【内閣府 HP】 [https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku\\_iinkai/index.html](https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/seisaku_iinkai/index.html)

## 3. 【厚労省】令和3年度地域別最低賃金額改定の目安について

厚生労働省は、7月16日に第61回中央最低賃金審議会（会長：藤村 博之 法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授）を開催し、今年度の地域別最低賃金額改定の目安について答申が取りまとめられました。

今年度の目安が示した引上げ額の全国加重平均は28円となり、昭和53年度に目安制度が始まって以降で最高額となります。また、引上げ率に換算すると3.1%となっています。

今後は、各地方最低賃金審議会で、この答申を参考にしつつ、地域における賃金実態調査や参考人の意見等も踏まえた調査審議の上、答申を行い、各都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定することとなります。

詳細につきましては、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_19902.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19902.html)

## 4. 【厚労省】事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第15報）」

厚生労働省は、7月2日に「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第15報）」を発出しました。本通知では、職員がワクチン接種をする場合の障害福祉サービス等報酬の取扱い等について示されています。

通知詳細につきましては、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 <https://www.mhlw.go.jp/content/000801087.pdf>

## 5. 【厚労省】協力依頼「緊急事態措置区域として東京都が追加されたこと等を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」

厚生労働省は、7月13日に協力依頼「緊急事態措置区域として東京都が追加されたこと等を踏まえた職場における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」を発出し、7月12日に緊急事態措置区域として東京都が追加される等、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」が改正されたことを踏まえ、職場における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するよう改めて呼びかけを行っています。

本協力依頼では、職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防、健康管理の強化についての留意事項について、新型コロナウイルスワクチンの接種や職場で新型コロナウイルス感染症発生が発生した場合の保健所との連携等の留意点が追加されたことが示されております。

詳細につきましては、下記厚生労働省ホームページをご確認ください。

【厚生労働省 HP】 [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_19793.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_19793.html)

## II. その他の関連情報

### 1. 【全社協】「障害者総合支援法パンフレット（2021年4月版）」を発行

全国社会福祉協議会（全社協）は、7月30日に「障害者総合支援法パンフレット（2021年4月版）」を発行しました。

本パンフレットは、障害者総合支援法の改正を踏まえ、「2018年4月版」として発行しておりましたが、その後の施策動向等を反映し、「2021年4月版」として作成しました。障害者総合支援法や関連する法制度等の概要についてコンパクトに説明されており、全社協ホームページより、PDF、WORDデータをダウンロードすることが可能です。

また、全社協出版部では、視覚障害の方のための音声コード「Uni-Voice（ユニボイス）」を付した印刷物を販売しております（1部220円（税込）・送料別、10部以上から購入可）。

本パンフレットのダウンロード、購入方法につきましては、下記全社協ホームページをご確認ください。

【全社協 HP】 [https://www.shakyo.or.jp/download/shougai\\_pamph/index.html](https://www.shakyo.or.jp/download/shougai_pamph/index.html)

### 2. 【厚生労働省】共生社会フォーラム～共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業～を開催

厚生労働省では、令和3年9月から令和4年1月にかけて、「共生社会等に関する基本理念等普及啓発事業」の一環として、全国各地で「共生社会フォーラム」を開催します。

本フォーラムでは、誰もが等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるという理念等について学び、自らの実践につなげ、さらには所属や地域社会に向けて普及啓発していく人材の養成研修を行います。

例年、本フォーラムはどなたでも参加できる一般向けと福祉職従事者等を対象とした研修プログラムの2部構成になっていますが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からプログラムの変更または、中止の可能性がございます。

なお、福祉職従事者等を対象とした研修プログラムへの参加を希望される場合、自身が所

属している施設・機関等からの推薦を応募要件としています。

詳細につきましては、下記および厚生労働省、糸賀一雄記念財団（事業受託者）ホームページをご確認ください。

## 共生社会フォーラム～福祉の思想に学び、実践し、語る人に～

### (1) 年間スケジュール

- ・【申込受付中】申込締切：8月31日（火）  
共生社会フォーラム in 高知（令和3年9月8日〔水〕～9日〔木〕）
  - ・【申込受付中】申込締切：9月22日（水）  
共生社会フォーラム in 熊本（令和3年9月29日〔水〕～30日〔木〕）
  - ・共生社会フォーラム in 北海道/帯広（令和3年10月14日〔木〕～15日〔金〕）
  - ・共生社会フォーラム in 群馬（令和3年11月9日〔火〕～10日〔水〕）
  - ・共生社会フォーラム in 静岡（令和4年1月19日〔水〕～20日〔木〕）
  - ・共生社会フォーラム in 広島（令和4年1月31日〔月〕～2月1日〔火〕）
  - ・共生社会フォーラム in 滋賀・全体フォーラム（令和3年12月〔期日未定〕）
- ※定員は84名（一般60名、福祉職等研修16名、学生・新任者研修8名）

### (2) 申込方法

下記ホームページをご参照ください。

【厚生労働省 HP】

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaiishahukushi/kyouseishakai/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaiishahukushi/kyouseishakai/index.html)

【糸賀一雄記念財団（事業受託者）HP】 <http://www.itogazaidan.jp/>

### 【お問い合わせ先】

公益財団法人 糸賀一雄記念財団（事業受託者）

TEL：077-567-1707

## 3. 【日本財団】「みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」の助成事業を募集

日本財団では、「みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」の助成事業を行っています。

本プロジェクトでは、社会福祉施設が社地域社会に貢献し、地域社会から愛され、地域福祉の拠点となることをめざす、事業実施団体と設計者の協働による建築デザイン提案を含む建築関連助成事業を募集しております。

詳細につきましては、下記および日本財団ホームページをご覧ください。

## 日本財団 みらいの福祉施設建築プロジェクト2021 募集概要

### (1) 申請条件

- ・事業実施団体と設計者が協働すること
- ・本プロジェクトの趣旨に沿ったものであること
- ・募集要項の記載内容を遵守すること

(2) 募集締切

令和3年10月15日(金)17時

(3) 申請方法

下記ホームページをご参照ください。

【日本財団HP】<https://fukushi-kenchiku.jp/>

【お問い合わせ先】

日本財団 公益事業部 国内事業審査チーム

「日本財団みらいの福祉施設建築プロジェクト2021」担当

メールアドレス：fukushi-kenchiku@ps.nippon-foundation.or.jp

#### 4. 【日本労働安全衛生コンサルタント会】令和3年度エイジフレンドリー補助金の助成事業を募集

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会では、「令和3年度エイジフレンドリー補助金」の助成事業を行っています。

本助成事業では、高年齢労働者(60歳以上)を雇用している中小企業に対して、職場環境の改善に要した費用の補助を行っています。

詳細につきましては、下記および日本労働安全衛生コンサルタント会ホームページをご覧ください。

#### 令和3年度エイジフレンドリー補助金 募集概要

(1) 対象となる事業者 ※すべてに該当する事業者が対象です。

- ・高年齢労働者(60歳以上)を常時1名以上雇用している
- ・小売業、サービス業、卸売業等の中小企業事業者
- ・労働保険に加入している

(2) 補助対象となる職場環境の改善対策

- ・働く高齢者の新型コロナウイルス感染予防のための費用
- ・身体機能の低下を補う設備・装置の導入に係る費用
- ・健康や体力状況等の把握に関する費用
- ・安全衛生教育の実施に関する費用

(3) 募集締切

令和3年10月31日(日)

(4) 申請方法

下記ホームページをご参照ください。

【日本労働安全衛生コンサルタント会HP】<https://www.jashcon-age.or.jp/>

【お問い合わせ先】

一般社団法人 日本労働安全衛生コンサルタント会

エイジフレンドリー補助金事務センター TEL：03-6381-7507

## 5. 【日本栄養士会】「2021年度 全国栄養士大会・オンライン」を開催

公益社団法人 日本栄養士会では、全国の管理栄養士・栄養士が一堂に会し、管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、対応や実践の方法を共有することを目的に、「2021年度 全国栄養士大会・オンライン」を7月1日より開催しています。  
詳細につきましては、下記および日本栄養士会ホームページをご覧ください。

### 2021年度「全国栄養士大会・オンライン」概要

- (1) 配信期間  
令和3年7月1日(木)～8月31日(火)
- (2) 開催場所  
日本栄養士会ホームページ内
- (3) テーマ  
Japan Nutrition –ニッポンの元気、栄養のすごい!–
- (4) 対象  
管理栄養士・栄養士、養成校学生  
※大会参加にあたっては、日本栄養士会への入会が必要となります。
- (5) 受講料  
公社) 日本栄養士会会員は無料。  
ただし、有料コンテンツの視聴は、別途お申し込みのうえ、受講料3,000円(税込)を支払うことにより、該当期間中いつでも視聴可能。
- (6) 申込方法  
下記ホームページをご参照ください  
【日本栄養士会 HP】<https://www.dietitian.or.jp/dietetic-congress2021/lp/>

## 6. 【日本チャリティプレート協会】「2021年度 チャリティプレート助成金」の助成事業を募集

特定非営利活動法人 日本チャリティプレート協会では、「2021年度 チャリティプレート助成金」の助成事業を行っています。

本助成金では、障害者が通う小規模作業所、アクティビティ・センター(自立生活センター、グループホーム)などで、特に緊急性が明確である団体を対象に、設備・備品・車両の助成を行っています。

詳細につきましては、下記および日本チャリティプレート協会ホームページをご覧ください。

### 「2021年度 チャリティプレート助成金」募集概要

- (1) 応募資格  
・助成年度の前年の4月1日までに設立され、すでに活動を開始していること。

- ・年間総予算額が2,000万円をこえないこと。
- ・事業収入が800万円をこえないこと。
- ・公費助成のうち、運営費助成(対利用者)額が年間予算総額の75%をこえないこと。
- ・ 社会福祉法人および財団法人は特別の理由がない限り対象としない。

(2) 募集締切

令和3年9月30日(木) 必着

(3) 申請方法

郵送(応募書類の請求方法については日本チャリティプレート協会にお問い合わせください)

【応募書類の請求・お問い合わせ先】

特定非営利活動法人 日本チャリティプレート協会 担当：諏訪

TEL：03-3381-4071 FAX：03-3381-2289 メールアドレス：[info@jcpa.net](mailto:info@jcpa.net)

【日本チャリティプレート協会HP】[http://www.jcpa.net/jcpa/?page\\_id=13](http://www.jcpa.net/jcpa/?page_id=13)